

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本昌義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
双日株式会社関西支社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益 (百万円)	618,511	556,010	2,479,840
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	60,538	29,868	155,036
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	45,150	22,140	111,247
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	87,584	58,262	138,434
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	801,365	864,932	837,713
総資産額 (百万円)	2,841,927	2,763,092	2,660,843
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	195.61	96.86	481.94
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	195.61	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.2	31.3	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,134	13,842	171,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,434	24,041	29,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,712	19,583	230,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	252,869	245,478	247,286

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2 収益には、消費税等は含まれておりません。
3 第20期及び第21期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、要約四半期連結財務諸表の注記事項「4 セグメント情報」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間においては、世界的な新型コロナウイルス感染症規制の撤廃に伴い経済活動の回復に期待が寄せられる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や、先進国で根強いインフレと各国中銀の金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が拡大しており、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年5月に10会合連続で計5.00%の利上げを実施しました。6月の会合では11会合ぶりに利上げを見送ったものの、7月の会合では利上げを実施し、政策金利は5.25～5.50%となっています。景気後退懸念は依然残るものの、インフレ鈍化と堅調な消費を受け、ソフトランディングは可能との見方も出てきています。

欧州では、ECBが引き続きインフレへの対応を最優先課題として利上げを継続しています。インフレ鈍化と安定的な雇用環境はプラス材料ですが、足元の消費は弱含みであり、GDP成長率は減速傾向にあります。

中国では、ゼロコロナ政策が撤廃され、2022年の共産党大会で経済最優先が掲げられたこともあり経済活動の本格的な回復が期待された一方、不動産市場の低迷や需要回復の遅れを受けて利下げが行われるなど景況感の改善が鈍い状況が続いており、経済活動の先行きを注意深く見ていく必要があります。

アジアでは、経済活動の再開が進み、生産や輸出などの回復傾向がみられます。一部の国ではインフレ率がピークアウトし、利上げ停止や利下げに転じる国がある一方で、原油など資源価格下落の資源国への影響も注目されます。

日本では、5月に新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会的規制が緩和されたことから、訪日外国人客数の回復や旅行支援政策の追い風を受け、宿泊業や飲食業が回復に向かっていきます。また、半導体の供給制約がほぼ解消し、工場稼働日を減らしていた自動車の生産回復と共に、自動車販売も回復しつつあります。日銀は世界的な金融引き締めの中においても従来の緩和的な金融政策を維持し、日米金利差や海外投資家の日本株買いを背景に円安が進行しました。今後も、金融政策の動向などを要因とする急激な為替変動がありうる点には留意が必要です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、木材や肥料価格の下落による生活産業・アグリビジネスでの減収などにより、5,560億10百万円と前年同期比10.1%の減収となりました。

売上総利益は、石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、肥料や木材価格の下落による生活産業・アグリビジネスでの減益などにより、前年同期比242億12百万円減益の726億76百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上総利益の減益に加え、物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比306億70百万円減益の298億68百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益298億68百万円から、法人所得税費用71億23百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比232億85百万円減益の227億45百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比230億10百万円減益の221億40百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比317億77百万円減益の609億9百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比293億22百万円減益の582億62百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、要約四半期連結財務諸表の注記事項「4 セグメント情報」に記載しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(自動車)

収益は、海外中古車販売事業の取得などにより、949億13百万円と前年同期比29.0%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、海外中古車販売事業の取得による販売費及び一般管理費の増加に加え、米ドル金利上昇による金融費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比3億25百万円減益の16億46百万円となりました。

(航空産業・交通プロジェクト)

収益は、航空関連取引の減少などにより、81億12百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比5億70百万円減益の4億68百万円となりました。

(インフラ・ヘルスケア)

収益は、海外火力発電事業における撤退案件の影響などにより、298億62百万円と前年同期比3.6%の減収となりました。売上総利益の減益に加え、前年同期における海外通信タワー事業会社の一部売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比43億41百万円減益の22億65百万円となりました。

(金属・資源・リサイクル)

収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少などにより、1,300億75百万円と前年同期比22.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比164億29百万円減益の82億44百万円となりました。

(化学)

収益は、各種化学品の取扱数量減少などにより、1,388億37百万円と前年同期比13.3%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比28億33百万円減益の28億16百万円となりました。

(生活産業・アグリビジネス)

収益は、木材や肥料価格の下落などにより、689億86百万円と前年同期比26.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比23億11百万円減益の8億85百万円となりました。

(リテール・コンシューマーサービス)

収益は、水産食品加工会社での増収などにより、731億76百万円と前年同期比0.8%の増収となりました。食肉取引の取扱数量減少による売上総利益の減益があったものの、冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う負のれん発生益によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比51億52百万円増益の53億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは138億42百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは240億41百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは195億83百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,454億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、運転資金の増加などにより138億42百万円の支出となりました。前年同期比では519億76百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業への出資があったものの、航空機関連取引や政策保有株式の売却による回収などにより240億41百万円の収入となりました。前年同期比では454億75百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより195億83百万円の支出となりました。前年同期比では241億29百万円の支出減少となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより、前期末比1,022億49百万円増加の2兆7,630億92百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比730億60百万円増加の1兆8,573億26百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比272億19百万円増加の8,649億32百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.3%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比584億8百万円増加の6,878億34百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めており、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は153.8%、長期調達比率は74.8%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（4.95億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(6) 主要な設備

特記事項はありません。

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,000,000	235,000,000	東京証券取引所 プライム市場	当社の発行済株式は 全て完全議決権株式 であり、かつ、権利 内容が同一の株式で あります。単元株式 数は100株でありま す。
計	235,000,000	235,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月7日	15,299,900	235,000,000	-	160,339	-	152,160

(注) 2023年3月31日開催の取締役会決議により、2023年4月7日付で自己株式を消却したため、発行済株式数が15,299,900株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,529,200	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,861,700	2,288,617	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,869,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	250,299,900	-	-
総株主の議決権	-	2,288,617	-

- (注) 1 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に953,600株(議決権9,536個)含まれております。
- 2 単元未満株式に含まれる自己株式及び役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は下記のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 双日株式会社 | 81株 |
| 役員報酬BIP信託口 | 99株 |
- 3 株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式を「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)、「単元未満株式」の欄に80株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	18,529,200	-	18,529,200	7.40
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋兜町 6-7	40,000	-	40,000	0.02
計	-	18,569,200	-	18,569,200	7.42

- (注) 1 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式81株のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式953,699株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 2 2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月7日に自己株式15,299,900株を消却しております。
- 3 2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月10日から2023年6月30日までの期間に自己株式4,751,700株を取得しております。
- 4 2023年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月26日に自己株式174,800株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		247,286	245,478
定期預金		6,991	11,277
営業債権及びその他の債権		794,898	773,039
デリバティブ金融資産		4,642	5,378
棚卸資産		280,982	304,234
未収法人所得税		11,002	16,242
その他の流動資産		59,991	68,493
小計		1,405,796	1,424,142
売却目的で保有する資産	5	38,743	41,360
流動資産合計		1,444,540	1,465,503
非流動資産			
有形固定資産		195,414	213,381
使用権資産		65,603	71,615
のれん		85,731	106,006
無形資産		70,834	83,330
投資不動産		8,116	8,066
持分法で会計処理されている投資		559,939	562,681
営業債権及びその他の債権		86,293	95,811
その他の投資		129,781	135,912
デリバティブ金融資産		1,328	1,682
その他の非流動資産		6,650	9,886
繰延税金資産		6,609	9,215
非流動資産合計		1,216,303	1,297,589
資産合計		2,660,843	2,763,092

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		579,252	566,909
リース負債		17,305	18,789
社債及び借入金	6	167,775	237,875
デリバティブ金融負債		5,480	9,435
未払法人所得税		20,633	19,997
引当金		2,437	2,255
その他の流動負債		79,676	77,904
小計		872,560	933,167
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5	19,260	19,521
流動負債合計		891,821	952,688
非流動負債			
リース負債		54,104	59,340
社債及び借入金	6	715,929	706,714
営業債務及びその他の債務		9,234	12,187
デリバティブ金融負債		38	70
退職給付に係る負債		22,713	23,556
引当金		48,962	52,547
その他の非流動負債		15,421	14,958
繰延税金負債		26,042	35,261
非流動負債合計		892,445	904,637
負債合計		1,784,266	1,857,326
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金	7	147,601	123,029
自己株式	7	31,058	20,263
その他の資本の構成要素		138,638	172,154
利益剰余金	7	422,193	429,672
親会社の所有者に帰属する持分合計		837,713	864,932
非支配持分		38,863	40,833
資本合計		876,576	905,765
負債及び資本合計		2,660,843	2,763,092

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
収益	8		
商品の販売に係る収益		593,348	529,646
サービス及びその他の販売に係る収益		25,162	26,363
収益合計		618,511	556,010
原価		521,622	483,333
売上総利益		96,888	72,676
販売費及び一般管理費		51,459	55,470
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		142	1,145
固定資産減損損失		207	305
関係会社整理益		4,640	223
関係会社整理損		29	2
その他の収益		2,247	6,140
その他の費用		3,567	2,429
その他の収益・費用合計		3,225	4,771
金融収益			
受取利息		2,556	3,094
受取配当金		1,609	1,336
その他の金融収益		613	403
金融収益合計		4,779	4,833
金融費用			
支払利息		3,543	5,517
金融費用合計		3,543	5,517
持分法による投資損益		10,647	8,575
税引前四半期利益		60,538	29,868
法人所得税費用		14,508	7,123
四半期純利益		46,030	22,745
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		45,150	22,140
非支配持分		879	605
計		46,030	22,745
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	195.61	96.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	195.61	-

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益		46,030	22,745
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		6,217	7,861
確定給付制度の再測定		208	64
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		2,718	380
純損益に振り替えられることのない 項目合計		3,706	7,416
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		35,208	22,151
キャッシュ・フロー・ヘッジ		657	737
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		15,812	7,858
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計		50,363	30,747
税引後その他の包括利益		46,656	38,163
四半期包括利益		92,686	60,909
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		87,584	58,262
非支配持分		5,102	2,646
計		92,686	60,909

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		160,339	147,027	31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益							
その他の包括利益					38,459	3,469	7,649
四半期包括利益		-	-	-	38,459	3,469	7,649
自己株式の取得	7		0	40			
自己株式の処分			29	29			
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動							
非支配持分に付与された プット・オプション							689
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
株式報酬取引				55			
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	25	10	-	689	-
2022年6月30日残高		160,339	147,053	31,025	69,774	100,573	8,349

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計					
2022年4月1日残高		-	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878	
四半期純利益				45,150	45,150	879	46,030	
その他の包括利益		206	42,433		42,433	4,223	46,656	
四半期包括利益		206	42,433	45,150	87,584	5,102	92,686	
自己株式の取得	7				40		40	
自己株式の処分					-		-	
配当金					14,141	14,141	1,317	15,459
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動						-	25	25
非支配持分に付与された プット・オプション					89	89		89
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			206	483	483	-		-
株式報酬取引						55		55
その他の増減				14	14	7	22	
所有者との取引等合計		206	483	13,763	14,231	1,351	15,582	
2022年6月30日残高		-	178,697	346,300	801,365	39,617	840,982	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		160,339	147,601	31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益							
その他の包括利益					29,421	7,419	673
四半期包括利益		-	-	-	29,421	7,419	673
自己株式の取得			5	13,894			
自己株式の処分			386	381			
自己株式の消却	7		24,308	24,308			
配当金	7						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動					31		
非支配持分に付与された プット・オプション							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						2,683	
株式報酬取引			129				
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	24,571	10,795	31	2,683	-
2023年6月30日残高		160,339	123,029	20,263	84,012	75,676	12,465

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2023年4月1日残高		-	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益				22,140	22,140	605	22,745
その他の包括利益		45	36,122		36,122	2,041	38,163
四半期包括利益		45	36,122	22,140	58,262	2,646	60,909
自己株式の取得					13,900		13,900
自己株式の処分					5		5
自己株式の消却	7				-		-
配当金	7			15,065	15,065	1,298	16,364
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動			31	275	243	188	55
非支配持分に付与された プット・オプション				1,794	1,794		1,794
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		45	2,638	2,638	-		-
株式報酬取引					129		129
その他の増減				164	164	434	269
所有者との取引等合計		45	2,606	14,661	31,043	676	31,720
2023年6月30日残高		-	172,154	429,672	864,932	40,833	905,765

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<https://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	73,584	9,054	30,969	166,868	160,146	93,177
セグメント間収益	-	2	2	-	1	0
収益合計	73,584	9,057	30,971	166,868	160,147	93,177
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	1,971	1,038	6,606	24,673	5,649	3,196

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	72,605	606,406	12,104	-	618,511
セグメント間収益	97	104	27	131	-
収益合計	72,703	606,510	12,132	131	618,511
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	179	43,314	500	1,336	45,150

四半期純利益（親会社の所有者に帰属）の調整額1,336百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異814百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等522百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	94,913	8,112	29,862	130,075	138,837	68,986
セグメント間収益	-	4	0	0	0	0
収益合計	94,913	8,116	29,862	130,075	138,838	68,987
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	1,646	468	2,265	8,244	2,816	885

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	73,176	543,965	12,044	-	556,010
セグメント間収益	89	94	26	121	-
収益合計	73,266	544,060	12,071	121	556,010
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	5,331	21,659	521	40	22,140

四半期純利益（親会社の所有者に帰属）の調整額 40百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異 428百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当第1四半期連結累計期間において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものはインフラ・ヘルスケアセグメントに含まれる子会社が保有する持分法で会計処理されている投資に係るものであります。

6 社債

前第1四半期連結累計期間において、第29回無担保社債10,000百万円(利率1.18%、償還期限2022年4月22日)を償還しております。

7 資本

(1) 自己株式の消却

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり2023年4月7日に実行しました。

- 1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- 2. 消却した株式の数 : 15,299,900株
(消却前の発行済株式総数に対する割合約6.1%)
- 3. 消却後の発行済株式総数 : 235,000,000株
- 4. 消却日 : 2023年4月7日

(2) 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,141	61.00	2022年3月31日	2022年6月20日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,065	65.00	2023年3月31日	2023年6月21日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

8 収益

当社グループは、「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の7つの事業本部を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。これらの事業本部に加え、ITシステム・ネットワークサービス事業、国内地域法人、物流・保険サービス事業、職能サービス等を含む「その他」で計上する収益を「収益」として表示しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業本部別の収益は「4 セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、製品及びサービスの区分は事業区分と同一であります。

9 1株当たり四半期利益

第1四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	195.61	96.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	195.61	-

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	45,150	22,140
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	45,150	22,140
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	45,150	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	230,821	228,582
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	230,821	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、当第1四半期連結累計期間において、主に航空機関連取引による回収が含まれております。

11 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	502,607	502,498	529,397	529,279
合計	502,607	502,498	529,397	529,279
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	490,196	490,196	455,922	455,922
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	71,634	70,841	71,803	71,143
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	682,617	672,571	680,399	670,414
合計	1,244,448	1,233,609	1,208,126	1,197,481

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、主に市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

これらの償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

なお、非支配持分に付与されたプット・オプションは上表に含まれておりません。当該負債を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ合計4,225百万円及び6,355百万円計上しております。当該公正価値はいずれも帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したのとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は含めておりません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	387	10,306	10,694
FVTOCIの金融資産	68,652	-	50,434	119,087
デリバティブ金融資産	607	5,312	52	5,971
資産合計	69,259	5,699	60,793	135,752
金融負債				
デリバティブ金融負債	597	4,920	-	5,518
負債合計	597	4,920	-	5,518

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	400	11,394	11,795
FVTOCIの金融資産	71,453	-	51,835	123,289
デリバティブ金融資産	865	6,194	-	7,060
資産合計	72,318	6,595	63,230	142,145
金融負債				
デリバティブ金融負債	608	8,897	-	9,505
負債合計	608	8,897	-	9,505

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a)その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

主な種類別の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、主に期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引及び公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される株式先渡取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している主な金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		
	その他の投資			その他の投資		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	8,657	54,846	63,504	10,306	50,434	60,741
利得又は損失合計						
純損益	595	-	595	342	-	342
その他の包括利益	-	282	282	-	2,216	2,216
購入	305	304	609	567	260	827
売却・決済	-	9	9	-	293	293
その他	315	774	1,089	177	781	603
期末残高	9,873	56,196	66,070	11,394	51,835	63,230

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ595百万円及び342百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「FVTOCIの金融資産」に含めております。

12 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

被保証先による不履行が生じた際に、当社グループは、保証の履行に応ずる義務があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
持分法適用会社の債務に対する保証	29,630	32,716
第三者の債務に対する保証	34	33
合計	29,664	32,749

13 後発事象

該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、代表取締役社長 CEO 藤本 昌義及び常務執行役員 CFO 渋谷 誠によって2023年8月10日に承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 亮平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 引敷林 嗣伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。